

令和5年2月定例会

# 文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

## 目 次

I	令和5年度教育委員会主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	7
1	一般会計・特別会計予算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総括表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	9
	(2) 継続費	-----	23
	(3) 債務負担行為	-----	24
2	その他の議案等	-----	25
	(1) 条例案	-----	25
	(2) 和解について	-----	26

# I 令和5年度 教育委員会 主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

**「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」**

**～未知を切り拓く共通戦略～**

## **1 GIGAスクール構想の展開**

～「新たな推進計画」による教育DXの加速～

- (1) 「徳島県GIGAスクール構想」に基づき整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LAN、セキュリティの高いクラウドサービス等、学校におけるICT利活用環境を確保し、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進するとともに、教員のICT活用指導力向上や実践事例を普及・展開することにより、多様な児童生徒の可能性を最大限引き出し、新時代に対応できる資質・能力の育成を図る。
- (2) 学校や家庭での1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、ICTの利活用に関するヘルプデスク運営などを行う、県と市町村が連携した広域での「GIGAスクール運営支援センター」を継続設置するとともに、県立学校での授業等におけるICT利活用とICT環境の維持を支援する専門人材を配置するなど、サポート体制の充実を図る。
- (3) 教育データの活用等による学びの充実強化につなげるため、CBT（Computer Based Testing：コンピュータを使った学習）による教育データ利活用研究の拡充や、学校の通信環境の充実を行う。

## 2 働き方改革の推進

### ～「第2期プラン」の積極的展開～

- (1) 県立学校及びすべての公立小中学校に導入されている「出退勤管理システム」により、働き方を見える化し、より適切なタイムマネジメントにつなげるとともに、学校における働き方改革を推進するため、「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の運用を行う。  
また、児童生徒1人1台端末環境のさらなる活用を図ることにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減を図る。
- (2) 一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置する。  
また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校における教員業務支援員の配置を支援する。
- (3) 生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、中学校における休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行に向けた、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施する。

### **3 ダイバーシティとくしまの実現**

#### **～全国を先導する「ダイバーシティ」の取組加速～**

- (1) 「ダイバーシティ先導モデル」としての機能強化を目指す、国府支援学校の整備を進めるため、文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるプロジェクトの先駆けとなる「新校舎棟」の工事に着手するとともに、「新体育館棟」の実施設計を行う。
  
- (2) 「ダイバーシティとくしま」やSDG sの実現に向けた特別支援学校における新たな取組みを創出するため、企業等との協働による「地域連携イベント」や「スポーツ活動」に加え、県産野菜等を活用した「新たな6次産業化」等の取組みや、「エシカル消費」の活動にチャレンジするとともに、その取組みを地域へ広く発信する等、幼児児童生徒と社会との交流を促進する。
  
- (3) 学び直しを希望する人や外国籍の人などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、県立の夜間中学「しらさぎ中学校」の運営と教育活動の充実を図る。

## ～令和5年度 重点施策～

### **1 未来を創る教育の推進**

#### **(1) 「持続可能な社会」を具現化する取組み**

令和4年4月に成年年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、高校生が在学中に「成年」となることから、自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、高校生の積極的な社会参画を推進する事業を展開する。

また、持続可能な社会づくりに挑む若者を育成するため、積極的にエシカル消費推進を実践している全国の高校生が、その取組みに関する発表を行う「エシカル甲子園」を開催する。

さらに、県内外から生徒が集う多様性のある学校づくりを進め、高校の更なる魅力化を推進するため、県内遠隔地や県外からの入学希望者の増加に伴い、満室状態にある総合寄宿舎（阿南寮、三好寮）を増設し、生徒の受入体制を拡充する。

#### **(2) 「地域教育」による教育魅力化**

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、地域を挙げて、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

#### **(3) 未来を守る教育の推進**

南海トラフ巨大地震等の自然災害に備え、地域防災の担い手となる人材を育成するため、児童生徒の防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

また、「電気料金等高騰」や「将来的な生徒数の減少」、「熱中症対策」などに万全を期すため、保護者負担により設置された空調のリース料等を県負担に切り替え、将来にわたり、生徒の安心・安全で「快適な教育環境」の整備を図る。

## **2 多様な学びの充実**

### **(1) 真の知性を育む「深い学び」の実現**

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促す取組みを推進する。

また、6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、「徳島ならではの」地域資源を生かした、「生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育」を推進する。

### **(2) 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進**

特別な支援を必要とする幼児児童生徒や医療的ケア児の支援充実のため、教員の専門性向上に向けた研修の実施や「医療的ケア児等支援センター」と連携した医療的ケア児一人ひとりの社会参加支援の促進など、特別支援教育の「専門性向上」や「サポート体制の構築」を図る。

また、発達障がいのある幼児児童生徒について、就学前から卒業後の就職まで切れ目のない支援体制を構築するため、本県独自の「ポジティブ行動支援」の深化を図るとともに、テレワークをはじめとする就労支援を推進する。

### **(3) 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成**

大阪・関西万博の機会を捉え、県内の中学生が日本や本県への愛着や誇り、国際的視野を備え、万博の意義や本県の魅力を英語で伝える力を育成するため、万博の理念やテーマであるSDGsについての学びや、オンライン・合宿による「英語漬け体験」活動の機会を提供する。

また、グローバル化が進展する社会を生き抜く「人財」を育成するため、4技能（聞く・読む・話す・書く）型の英語試験を活用し、生徒の英語力を的確に把握するとともに、学習改善及び指導改善のPDCAサイクルをさらに充実させ、社会に求められるバランスの取れた使える英語力の育成を目指す。

### **3 健全な心身の育成**

#### **(1) 心身の成長サポート体制の強化**

いじめや不登校、虐待など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、児童生徒が安心して学べる環境を実現する。

また、困難な事案を抱える児童生徒及び家庭を支援するため、多職種専門家による「こどものリスク対応・支援チーム」を設置するとともに、児童生徒が抱える様々な課題やリスクについて、「AIシステムを活用したスクリーニング」による早期発見・早期対応への「支援モデル」を構築し、県内の自治体・学校への横展開を図る。

さらに、肥満傾向の改善及び裸眼視力の低下を予防するため、小学校において、「児童の屋外活動」を促進するとともに、生活習慣の振り返りを行う。

#### **(2) 部活動の充実・強化**

運動・文化部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

また、次世代に誇るレガシーを創出し、我が国の伝統文化を担う人材を育成するため、児童生徒の交流活動を支援するとともに、文化芸術活動の成果発表の機会を広く提供する。

#### **(3) 「躍動スポーツとくしま」の実現**

高校スポーツにおいて、全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援を行う。

また、令和5年8月に四国4県で開催される全国中学校体育大会の円滑で安心安全な運営を支援するため、開催に要する経費の一部を支援する。



## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
					国支出金	使用料 手数料	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入		
教育政策課	2,145,649	1,830,488	315,161	117.2		7,372		62,072	90,000	42,919		1,943,286
コンプライアンス推進室	1,043	1,043	0	100.0								1,043
施設整備課	1,149,419	2,374,409	△1,224,990	48.4	3,000				468,000		645,000	33,419
教育創生課	1,197,683	76,745	1,120,938	1,560.6	10,830	9,848		20	158,000	442,968	473,000	103,017
教職員課	61,394,972	61,116,562	278,410	100.5	10,879,283	1,768,751				3,910		48,743,028
福利厚生課	6,182,834	7,200,705	△1,017,871	85.9				24,345		108	1,000	6,157,381
学校教育課	1,143,056	920,553	222,503	124.2	100,478	2,065		410	1,000	3,166	159,000	876,937
特別支援教育課	2,876,713	442,764	2,433,949	649.7	588,670				231,300		1,948,000	108,743
人権教育課	229,908	228,523	1,385	100.6	60,927					11,000		157,981
体育健康安全課	328,670	759,688	△431,018	43.3	91,180					123,214		114,276
生涯学習課	1,925,206	2,070,480	△145,274	93.0	1,593,466		500		5,762	1,949	15,000	308,529
計	78,575,153	77,021,960	1,553,193	102.0	13,327,834	1,788,036	500	86,847	954,062	629,234	3,241,000	58,547,640

## 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県 有 林 業 特 別 会 計 行 造 林 計	250	250	0	100.0	250		
生涯学習課	奨 学 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	235,500	259,000	△23,500	90.9	1,203	131,491	102,806
計		235,750	259,250	△23,500	90.9	1,453	131,491	102,806

イ 課別主要事項説明  
 教育政策課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	8,603	8,599	4	100.0	① 教育委員会費 ( 8,603 )	( 8,599 )
事務局費	24,575	29,138	△4,563	84.3	① 給与費 ( 18,789 ) ② 管理運営費 ( 5,786 )	( 18,496 ) ( 5,642 )
教職員人事費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 ( 813 )	( 813 )
総合教育 センター費	31,251	31,082	169	100.5	① 給与費 ( 9,704 ) ② 総合教育センター管理運営費 ( 21,547 )	( 9,536 ) ( 21,546 )
企画調査費	1,931	1,931	0	100.0	① 企画広報費 ( 1,931 )	( 1,931 )
学校管理費	95,063	89,393	5,670	106.3	① 学校管理運営費 ( 95,063 )	( 89,393 )
高等学校総務費	154,454	156,556	△2,102	98.7	① 給与費 ( 149,867 ) ② 管理費 ( 4,587 )	( 151,243 ) ( 5,313 )
全日制高等学校 管理費	1,207,773	997,389	210,384	121.1	① 全日制高等学校管理費 (1,207,773 )	( 997,389 )
定時制高等学校 管理費	82,940	63,077	19,863	131.5	① 定時制高等学校管理費 ( 82,940 )	( 63,077 )
教育振興費	70,139	55,919	14,220	125.4	① 総合寄宿舎管理費 ( 70,139 )	( 55,919 )

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
通 信 教 育 費	2,582	2,650	△68	97.4	① 通信教育管理運営費 ( 2,582 )	( 2,650 )
特別支援学校費	465,525	393,941	71,584	118.2	① 給与費 ( 86,553 ) ② 学校管理運営費 ( 378,972 )	( 87,787 ) ( 306,154 )
教育政策課合計	2,145,649	1,830,488	315,161	117.2		

コンプライアンス推進室  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事 務 局 費	1,043	1,043	0	100.0	① 管理運営費 ( 1,043 )	( 1,043 )
コンプライアンス推進室 合	1,043	1,043	0	100.0		

施設整備課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	15,453	38,867	△23,414	39.8	① 給与費 ( 1,360 ) ② 文教施設整備事業指導費 ( 3,602 ) ③ 教育財産取得及び管理費 ( 10,491 )	( 4,602 ) ( 34,265 )
教 育 振 興 費	9,516	82,661	△73,145	11.5	① 産業教育設備整備事業費 ( 9,516 )	( 82,661 )
(高等学校費) 学 校 建 設 費	1,080,175	2,204,317	△1,124,142	49.0	① 給与費 ( 1,360 ) ② 高校施設整備事業費 ( 1,078,815 ) ア 県立高校空調設備整備事業 168,100 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 830,715 ウ 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 エ 一般維持修繕費 76,000	( 2,204,317 ) 1,995,713 21,000 167,604
実 習 船 運 営 費	14,275	10,335	3,940	138.1	① 実習船運営費 ( 14,275 )	( 10,335 )
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	30,000	38,229	△8,229	78.5	① 特別支援学校施設整備事業費 ( 30,000 )	( 38,229 )
施設整備課合計	1,149,419	2,374,409	△1,224,990	48.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 ( 250 )	( 250 )
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	21,680	21,750	△70	99.7	① 地方創生の深化のための支援費 ( 21,680 )	( 21,750 )
教 育 指 導 費	89,076	42,536	46,540	209.4	① 指導諸費 ( 89,076 ) ア 総合寄宿舍(阿南寮)増設事業 46,128	( 42,536 )
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 ( 505 )	( 505 )
学 校 管 理 費	1,815	1,677	138	108.2	① 入学学力検査費 ( 1,815 )	( 1,677 )
高等学校総務費	10,231	10,277	△46	99.6	① 入学学力検査費 ( 10,231 )	( 10,277 )
(高等学校費) 学 校 建 設 費	1,074,376	0	1,074,376	皆増	① 高校施設整備事業費 (1,074,376 ) ア 総合寄宿舍(三好寮)増設事業 1,074,376	
教育創生課合計	1,197,683	76,745	1,120,938	1,560.6		



教職員課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,614,575	1,599,524	15,051	100.9	① 事務局職員の給与費 (1,614,575)	(1,599,524)
教職員人事費	19,417	18,771	646	103.4	① 給与費 (2,891) ② 人事管理費 (5,102) ③ 人事管理研修費 (291) ④ 免許法施行費 (2,805) ⑤ 管理諸費 (8,328)	(2,638) (5,297) (158) (3,055) (7,623)
教育指導費	142,676	132,725	9,951	107.5	① 給与費 (104,024) ② 指導諸費 (30,548) ③ 教職員研修費 (8,104)	(95,422) (28,988) (8,315)
総合教育 センター費	967	967	0	100.0	① 総合教育センター管理運営費 (967)	(967)
(小学校費) 教職員費	24,096,405	23,528,529	567,876	102.4	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,096,405)	(23,528,529)
(中学校費) 教職員費	14,219,235	14,173,476	45,759	100.3	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (14,219,235)	(14,173,476)
高等学校総務費	14,537,844	14,706,868	△169,024	98.9	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (14,537,844)	(14,706,868)
通信教育費	173,148	163,145	10,003	106.1	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (173,148)	(163,145)
特別支援学校費	6,590,705	6,792,557	△201,852	97.0	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,590,705)	(6,792,557)
教職員課合計	61,394,972	61,116,562	278,410	100.5		

福利厚生課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 ( 200 )	( 200 )
教職員人事費	5,989,164	7,001,061	△1,011,897	85.5	① 退職手当 ( 3,058,725 ) ② 職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金 ( 2,930,439 )	( 7,001,061 )
恩給及び 退職年金費	10,967	11,714	△747	93.6	① 恩給費 ( 10,839 ) ② 恩給年金事務施行費 ( 128 )	( 11,586 ) ( 128 )
福利厚生費	60,991	62,216	△1,225	98.0	① 給与費 ( 1,986 ) ② 福利厚生費 ( 4,962 ) ③ 教職員住宅管理費 ( 54,043 )	( 1,952 ) ( 4,962 ) ( 55,302 )
保健体育総務費	121,512	125,514	△4,002	96.8	① 保健管理指導費 ( 121,512 )	( 125,514 )
福利厚生課合計	6,182,834	7,200,705	△1,017,871	85.9		

学校教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	49,800	24,772	25,028	201.0	① 給与費 ( 4,080 ) ② 地方創生の深化のための支援費 ( 45,720 )	( 2,040 ) ( 22,732 )
教 育 指 導 費	277,735	307,320	△29,585	90.4	① 給与費 ( 104,322 ) ② 指導諸費 ( 41,801 ) ③ 教職員研修費 ( 3,270 ) ④ 教科書関係費 ( 449 ) ⑤ 学校教育振興費 ( 95,905 ) ア ㊦ World EXPO × とくしま発信 プロジェクト事業 2,670 イ ㊦ CSアドバイザー育成・派遣事業 1,142 ⑥ 勤労青少年教育費 ( 1,833 ) ⑦ 教育課程研究集会費 ( 180 ) ⑧ 理科教育等設備整備事業費 ( 10,000 ) ⑨ 外国人英語指導助手配置費 ( 19,975 )	( 104,330 ) ( 51,601 ) ( 3,270 ) ( 449 ) ( 115,682 )
総合教育センター費	780,808	551,011	229,797	141.7	① 総合教育センター管理運営費 ( 780,808 ) ア ㊦ GIGAスクールサポート人材配置事業 18,863 イ ㊦ OUR徳島特活小中連携いきいき事業 1,294	( 551,011 )
文化及び文化財費	34,713	37,450	△2,737	92.7	① 文化振興費 ( 34,713 ) ア ㊦ 文化活動の地域移行等実証事業 6,994 イ ㊦ あわっ子文化活動サポーター (部活動指導員) 配置支援事業 3,604	( 37,450 )
学校教育課合計	1,143,056	920,553	222,503	124.2		

特別支援教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	6,830	6,830	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 6,830 )	( 6,830 )
教 育 指 導 費	28,949	32,934	△3,985	87.9	① 給与費 ( 3,833 ) ② 指導諸費 ( 137 ) ③ 教職員研修費 ( 2,161 ) ④ 特別支援教育振興費 ( 22,818 )	( 3,833 ) ( 137 ) ( 1,712 ) ( 27,252 )
特別支援学校費	121,000	123,000	△2,000	98.4	① 学校管理運営費 ( 121,000 )	( 123,000 )
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	2,719,934	280,000	2,439,934	971.4	① 特別支援学校施設整備事業費 (2,719,934 ) ア 新時代対応！国府支援学校整備事業 2,719,934	( 280,000 ) 280,000
特別支援教育課 合 計	2,876,713	442,764	2,433,949	649.7		

人権教育課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教育指導費	229,908	228,523	1,385	100.6	① 給与費 ( 129,751 ) ② 生徒指導費 ( 46,995 ) ③ 巡回教育相談費 ( 261 ) ④ 人権教育管理費 ( 2,600 ) ⑤ 人権教育推進費 ( 9,301 ) ⑥ 国庫返納金 ( 41,000 )	( 123,395 ) ( 48,696 ) ( 261 ) ( 2,600 ) ( 8,071 ) ( 45,500 )
人権教育課合計	229,908	228,523	1,385	100.6		

体育健康安全課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
保健体育総務費	176,826	175,454	1,372	100.8	① 給与費 ( 655 ) ② 学校保健医報酬 ( 100 ) ③ 保健体育管理運営費 ( 806 ) ④ 保健管理指導費 ( 24,692 ) ⑤ 学校安全管理指導費 ( 149,470 ) ⑥ 給食管理指導費 ( 1,103 )	( 655 ) ( 100 ) ( 806 ) ( 24,842 ) ( 147,948 ) ( 1,103 )
体育振興費	151,844	584,234	△432,390	26.0	① 給与費 ( 2,319 ) ② 学校体育振興費 ( 117,833 ) ア 運動部活動の地域移行等実証事業 55,308 イ 全国中学校体育大会開催費 10,350 ③ 競技スポーツ重点強化対策費 ( 31,692 ) ア とくしま競技力向上指定校事業 7,600	( 40,407 ) ( 501,589 ) ( 42,238 )
体育健康安全課 合 計	328,670	759,688	△431,018	43.3		

生涯学習課  
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	1,764	2,549	△785	69.2	① 地方創生の深化のための支援費	( 1,764 ) ( 2,549 )
事 務 局 費	1,747,832	1,847,802	△99,970	94.6	① 給与費 ( 13,881 ) ( 13,590 ) ② 管理運営費 ( 1,733,951 ) ( 1,834,212 ) ア 高等学校等就学支援金 1,468,043 1,528,250 イ 奨学のための給付金事業 258,782 299,628	
教 育 指 導 費	672	672	0	100.0	① 勤労青少年教育費	( 672 ) ( 672 )
総 合 教 育 セ ン タ ー 費	10,249	9,862	387	103.9	① 給与費 ( 8,563 ) ( 8,656 ) ② 総合教育センター管理運営費 ( 1,686 ) ( 1,206 )	
社 会 教 育 総 務 費	164,299	209,205	△44,906	78.5	① 社会教育管理費 ( 6,081 ) ( 9,457 ) ア ㊦ 博物館登録事業 742 ② 生涯学習推進費 ( 3,362 ) ( 3,112 ) ③ 家庭教育支援費 ( 3,429 ) ( 2,924 ) ④ 青少年教育費 ( 56,224 ) ( 58,716 ) ⑤ 少年自然の家管理運営費 ( 95,203 ) ( 134,996 )	
視 聴 覚 教 育 費	390	390	0	100.0	① 視聴覚教育費	( 390 ) ( 390 )
生 涯 学 習 課 合 計	1,925,206	2,070,480	△145,274	93.0		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	235,500	259,000	△23,500	90.9	① 奨学金貸付金 ( 121,716 ) ② 国庫返納金 ( 4,990 ) ③ 一般会計へ操出 ( 108,568 ) ④ 事務費 ( 226 )	( 123,792 ) ( 5,000 ) ( 129,932 ) ( 276 )
生涯学習課 計	235,500	259,000	△23,500	90.9		





(3) 債務負担行為  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	461,709		196,000		265,709
	県立高等学校空調設備等賃貸借契約	自 令和6年度 至 令和19年度	502,547				502,547
教育創生課	県立高等学校総合寄宿舍（三好寮） 増設事業工事請負等契約	令和6年度	357,123		157,000	147,162	52,961

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

#### ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

##### （改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

##### （改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,551人に、県費負担教職員の定数を4,745人に改めることとする。

##### （施行期日）

令和5年4月1日から施行する。

#### イ 徳島県立学校設置条例の一部を改正する条例（教育創生課）

##### （改正の理由）

徳島県立城ノ内中等教育学校への移行を完了させるため、徳島県立城ノ内高等学校を廃止する必要がある。

##### （改正の概要）

徳島県立城ノ内高等学校を廃止することとする。

##### （施行期日）

令和5年4月1日から施行する。

## (2) 和解について

## ア 電力需給契約の解除に伴う民法上の和解について

民法第695条の規定により、次のとおり和解する。

課 名	和 解 の 相 手 方	和 解 の 要 旨
教育政策課	広島県広島市西区楠木町一丁目 15番24号 株式会社 ウエスト電力	(1) 相手方は、徳島県に対し、和解金として金48,876,264円を支払う。 (2) 本電力需給契約に関する一切の損害賠償請求権を放棄する。